

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第5780873号
(P5780873)

(45) 発行日 平成27年9月16日 (2015. 9. 16)

(24) 登録日 平成27年7月24日 (2015. 7. 24)

(51) Int. Cl.

F 1

A 4 7 F 1/14 (2006. 01)
A 4 7 F 5/10 (2006. 01)
B 6 5 D 6/18 (2006. 01)
B 6 5 D 6/26 (2006. 01)
B 6 5 D 81/36 (2006. 01)

A 4 7 F 1/14
A 4 7 F 5/10 D
B 6 5 D 6/18 C
B 6 5 D 6/26 A
B 6 5 D 81/36 L

請求項の数 8 (全 12 頁)

(21) 出願番号 特願2011-169078 (P2011-169078)
(22) 出願日 平成23年8月2日 (2011. 8. 2)
(65) 公開番号 特開2013-31547 (P2013-31547A)
(43) 公開日 平成25年2月14日 (2013. 2. 14)
審査請求日 平成26年7月28日 (2014. 7. 28)

(73) 特許権者 394016874
河淳株式会社
東京都中央区日本橋浜町3丁目15番1号
(74) 代理人 100098682
弁理士 赤塚 賢次
(74) 代理人 100071663
弁理士 福田 保夫
(74) 代理人 100131255
弁理士 阪田 泰之
(72) 発明者 大川 宏和
東京都中央区日本橋浜町3丁目15番1号
河淳株式会社内
(72) 発明者 落合 厚三
東京都中央区日本橋浜町3丁目15番1号
河淳株式会社内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 収納箱兼用折り畳み陳列台及びその使用方法

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

陳列商品が載置される平面視が長方形の天板と、脚部を兼ねる対峙位置にある一対の小側板と脚部を兼ねる対峙位置にある一対の大側板の都合4つの側板とから構成されるプラスチック製の折り畳みボックス状の台であって、

該天板と該4つの側板とは、それぞれ係合凹部及び係合凸部で係合され、

該天板と該大側板の上下方向における係合位置は、該天板と該小側板の上下方向における係合位置より該天板側にあり、折り畳みは、該天板の裏面に該大側板が該天板に略平行となるように折り畳まれ、次いで該大側板に重ねて該小側板が該天板及び該大側板に略平行となるように折り畳まれるものであり、天板の四隅には、凹部が形成され、側板である脚部の下端の四隅の中、対角線上にある一対は、凹部に嵌る突起が形成され、他の対角線上にある一対は、突起が嵌る凹部が形成されていることを特徴とする収納箱兼用折り畳み商品陳列台。

【請求項 2】

前記天板の四辺端やや内側には、2つの縦リブと2つの横リブを繋いでなる囲み状リブが形成され、囲み状リブの外側の天板面には、四辺に沿って延びる溝が形成されていることを特徴とする請求項1記載の収納箱兼用折り畳み商品陳列台。

【請求項 3】

該天板の長手方向における両側端には、該両側端から下方に延びる所定高さの小側板取付部が形成され、該小側板取付部に該小側板が取り付けられていることを特徴とする請求

項 1 又は 2 記載の収納箱兼用折り畳み商品陳列台。

【請求項 4】

該係合凹部と該係合凸部の係合は、軸支係合であることを特徴とする請求項 1 ～ 3 のいずれか 1 項に記載の収納箱兼用折り畳み商品陳列台。

【請求項 5】

該小側板の裏面で且つ両側端近傍に第 1 係止部を、該大側板の両側端面で且つ第 1 係止部に対応する位置に第 2 係止部をそれぞれ形成し、該第 1 係止部と該第 2 係止部が係止して該小側板と該大側板がロックされることを特徴とする請求項 1 ～ 4 のいずれか 1 項に記載の収納箱兼用折り畳み商品陳列台。

【請求項 6】

該第 1 係止部は、該第 1 係止部を上方に付勢するバネ部と、バネ部の上方に位置し、面が内側上方に向く第 1 当接面と該第 1 当接面の外側で且つ該第 1 当接面と連続する鉛直面から形成される突起部を有し、該第 2 係止部は、面が外側下方に向く第 2 当接面と該第 2 当接面の内側で且つ該第 2 当接面と連続する鉛直面から形成される突起部を有し、該第 2 係止部の突起部が該第 1 係止部の突起部に当たり、バネ付勢に抗して該第 1 係止部を下方に押し下げ、該第 2 係止部の突起部を乗り越えた後、バネ付勢により該第 1 係止部が押し上げられ、該第 1 係止部と該第 2 係止部が係止することを特徴とする請求項 5 記載の収納箱兼用折り畳み陳列台。

【請求項 7】

請求項 1 ～ 5 のいずれか 1 項の収納箱兼用折り畳み陳列台を 3 個以上を用意し、該大側板が前後位置となる姿勢において前後 2 列または前後 3 列の階段状陳列台であって、前後 2 列の階段状陳列台における最上段及び前後 3 列の階段状陳列台における 2 列目及び 3 列目の最上段は、該収納箱兼用折り畳み陳列台を逆さにして、該天板を底板としたものであり、一対の大側板のひとつを内側に折り畳み、折り畳み側を前方開口として使用するものであることを特徴とする収納箱兼用折り畳み陳列台の使用法。

【請求項 8】

最前列の 1 台の収納箱兼用折り畳み陳列台における前方側の大側板を内側に折り畳んで使用するものであることを特徴とする請求項 7 記載の収納箱兼用折り畳み陳列台の使用法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、折り畳み自在であり、スーパーや量販店等で商品の収納箱として、また商品の陳列台としても使用できる収納箱兼用折り畳み陳列台及びその使用方法に関するものである。

【背景技術】

【0002】

スーパーや量販店などにおいては、商品の運搬やストックのために、折り畳みボックスが好適に使用されている。折り畳みボックスとしては、特開 2008-213868 号公報、特開 2007-39125 号公報、特開 2007-8580 号公報、特開 2007-1648 号公報等多数の技術が開示されている。これらの折り畳みボックスは、天板と 4 つの側板からなる合成樹脂製のものであり、折り畳み状にできると共に、組立てて箱形状にできる。このため、不使用時の運搬が容易であり、且つ商品のストック等に好適に使用できる。

【0003】

一方、スーパーや量販店などにおいては、商品の陳列を演出するために、雛壇形状等種々の形状の商品陳列棚や商品陳列台が使用されている。また、顧客の目を惹くために、模様替えは頻繁であり、商品陳列棚や商品陳列台の取り換えも必要となることがある。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0004】

【特許文献1】特開2008-213868号公報

【特許文献2】特開2007-39125号公報

【特許文献3】特開2007-8580号公報

【特許文献4】特開2007-1648号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

しかしながら、特開2008-213868号公報などに記載の折り畳みボックスは、側板自体に強度がなく、上下逆さにした陳列台としては使用できず、ボックスの用途でしかなく、折り畳みが可能とはいえ、不使用時は、保管場所に眠っているだけである。また、従来の商品陳列台は、折り畳み構造のものはあったとしても、ボックス状にはできず、これも不使用時は、保管場所に眠っているだけである。そこで、折り畳み構造であって、収納箱としても、商品陳列台としても使用できる収納箱兼用折り畳み陳列台の開発が望まれていた。

10

【0006】

従って、本発明の目的は、折り畳み構造であり、収納箱としても、また、前面開口が広い開口で、後方が囲み状の商品陳列台としても使用できる収納箱兼用折り畳み陳列台を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

20

【0007】

すなわち、本発明は、陳列商品が載置される平面視が長方形の天板と、脚部を兼ねる対峙位置にある一対の小側板と脚部を兼ねる対峙位置にある一対の大側板の都合4つの側板とから構成されるプラスチック製の折り畳みボックス状の台であって、該天板と該4つの側板とは、それぞれ係合凹部及び係合凸部で係合され、該天板と該大側板の上下方向における係合位置は、該天板と該小側板の上下方向における係合位置より該天板側にあり、折り畳みは、該天板の裏面に該大側板が該天板に略平行となるように折り畳まれ、次いで該大側板に重ねて該小側板が該天板及び該大側板に略平行となるように折り畳まれるものであり、天板の四隅には、凹部が形成され、側板である脚部の下端の四隅の中、対角線上にある一対は、凹部に嵌る突起が形成され、他の対角線上にある一対は、突起が嵌る凹部が形成されていることを特徴とする収納箱兼用折り畳み商品陳列台を提供するものである。

30

【0009】

また、本発明は、前記収納箱兼用折り畳み陳列台を3個以上を用意し、該大側板が前後位置となる姿勢において前後2列または前後3列の階段状陳列台であって、前後2列の階段状陳列台における最上段及び前後3列の階段状陳列台における2列目及び3列目の最上段は、該収納箱兼用折り畳み陳列台を逆さにして、該天板を底板としたものであり、一対の大側板のひとつを内側に折り畳み、折り畳み側を前方開口として使用するものであることを特徴とする収納箱兼用折り畳み陳列台の使用法を提供するものである。

【発明の効果】

40

【0010】

本発明によれば、折り畳み構造であり、収納箱としても、また、前面開口が広い開口で、後方が囲み状の商品陳列台としても使用できる。従来の折り畳み箱は、小側板が先に折り畳まれ、大側板がその後に折り畳まれる。これは折り畳み後、大側板が外側にある方が中の側板を押える面積比が大きくなり、折り畳まれた側板が暴れ難く、安定するからである。しかし、このような従来のものをひとつの側板を折り畳んで陳列台として使用しようとしても開口の間口が小さく、使い勝手が悪くなる。これに対して、本発明は、大側板が先に折り畳まれ、小側板がその後に折り畳まれるため、折り畳み安定性は悪くなるものの、陳列台として使用する際、開口の間口を大きく採れ、使い勝手がよくなる。

【図面の簡単な説明】

50

【0011】

【図1】本発明の実施の形態における収納箱兼用折り畳み陳列台の斜視図である。

【図2】図1の収納箱兼用折り畳み陳列台を上下逆さにした状態の斜視図である。

【図3】図1の収納箱兼用折り畳み陳列台の折り畳み初期の図である。

【図4】図1の収納箱兼用折り畳み陳列台の折り畳み途中の図である。

【図5】図1の収納箱兼用折り畳み陳列台の折り畳んだ後の図である。

【図6】図2の収納箱兼用折り畳み陳列台の一部を省略した分解図である。

【図7】側板と天板の係合部の一部の断面図である。

【図8】小側板と大側板のロック方法を説明する図である。

【図9】小側板と大側板のロック方法を説明する他の図である。

【図10】(A)が小側板に付設される第1係止部の右側面図、(B)が正面図、(C)が背面図である。

【図11】図1の収納箱兼用折り畳み陳列台を2台使った使用例である。

【図12】図1の収納箱兼用折り畳み陳列台を3台使った使用例である。

【図13】図1の収納箱兼用折り畳み陳列台を3台使った他の使用例である。

【図14】図1の収納箱兼用折り畳み陳列台を6台使った使用例である。

【発明を実施するための形態】

【0012】

次に、本考案の実施の形態における収納箱兼用折り畳み陳列台(以下、単に「兼用折り畳み台」とも言う。)を図1～図10を参照して説明する。本明細書中、特段の説明がない限り、「上」、「下」は、図1の如く、組立てられた陳列台における方向を言う。兼用折り畳み台10は、展示商品が載置される天板1と、脚部を兼ねる4つの側板2(2a～2d)から構成されるプラスチック製の折り畳みボックス状の台である。4つの側板2の中、折り畳みの際、先に折り畳まれる対峙関係にある一対の側板を大側板2a、2bと言い、その後、大側板2a、2bに重ねて折り畳まれる対峙関係にある一対の側板を小側板2c、2dと言う。本例の兼用折り畳み台10は、外観が直方体形状であるため、2つの大側板2a、2bは大きく、他の2つの小側板2c、2dはそれより小さいものである。プラスチックとしては、例えば硬質ポリプロピレン等公知のものが使用できる。

【0013】

天板1の幅寸法(長手寸法)は奥行き寸法(短手寸法)の1.3～1.6が好ましく、1.5が特に好ましい。小側板2c、2dの幅寸法は、天板1の奥行き寸法と同じである。大側板2a、2bは、小側板2c、2d間(内側)に存在するため、大側板2a、2bの幅寸法は、天板1の幅寸法より、概ね小側板2c、2dの厚み(2枚の厚み)分だけ小さい。

【0014】

側板2の裏面はリブ構造21のように、見掛け上の厚みを有する強度の高いものである。リブ構造21は、薄板に縦リブ、横リブ、斜めリブ又は不定形状リブが組み合わされて形成されたものであり、軽量化と高強度を実現することができる。リブとは、所定の高さ及び長さを有する定形断面又は不定形断面の突起を言う。天板1の裏面はリブ構造であることが好ましい。側板2の裏面はリブ構造に限定されず、例えば所定厚みの板状物や一部又は全部が中空の板材など強度を付与できるものであればよい。天板1のリブ構造は側板2のリブ構造21と同じであっても、異なってもよい。天板1及び側板2の見かけの厚み(リブの高さを含む)は、10mm～30mmが好ましく、15～25mmが特に好ましい。これにより、箱形状でありながら、商品陳列台としても十分な強度を有する。

【0015】

天板1の表面は、天板1の四辺端近傍やや内側に形成される縦リブと横リブからなる囲み状リブ11と、短手方向中央であって幅方向に延びる横溝形成兼用の横リブ12とを備える。このようなリブ構造により、天板1は商品が載置されると僅かに撓むものの、強度は十分である。横リブ12に形成される横溝15aは、例えば板状の仕切り板を設置することができる。更に、天板1には、四辺の縁近傍であって、囲み状リブ11の外側には、

10

20

30

40

50

四辺に沿って延びる溝 1 6 が形成されている。溝 1 6 には、例えば板状の商品転落防止板などを設置することができる。これにより、兼用折り畳み台 1 0 を商品陳列台として使用すれば、商品の陳列の演出を高めることができる。また、天板 1 の裏面の短手方向の中央に、長手方向に延びる溝 1 7 3 が形成されている。溝 1 7 3 には、例えば板状物などを設置することができる。これにより、兼用折り畳み台 1 0 を収納箱として使用する際、異なる種類の収納品を整理して収納できる。また、天板 1 の表面に現われる穴 1 4 4 は係合横棒 1 5 3（係合凸部）を金型成形する際に生じる凹部である。

【0016】

図 6 に示すように、天板 1 の長手方向における両側端 1 2、1 2 には、両側端 1 2、1 2 から下方（図 6 では上方）に延びる所定高さ（ h_1 ）の小側板取付部 1 4 が形成され、小側板取付部 1 4 に小側板 2 c、2 d が取り付けられる。天板 1 の短手方向における両側端 1 3、1 3 には、両側端 1 3、1 3 から下方に延びる所定高さ（ h_2 ）の大側板取付部 1 5 が形成され、大側板取付部 1 5 に大側板 2 a、2 b が取り付けられる。すなわち、天板 1 の四辺には、側板 2 を取り付けするための所定高さの取付部が形成されている。天板 1 の四辺に所定高さの取付部を形成することで、天板 1 の厚みを薄くできると共に、側板 2 を支持するに十分な強度を付与できる。また、大側板取付部 1 5 の高さ（ h_2 ）を小側板取付部 1 4 の高さ（ h_1 ）より短くしているため、大側板 2 a、2 b の上下方向における天板からの取付高さを小側板 2 c、2 d の上下方向における同じ天板からの取付高さより短くでき、大側板 2 a、2 b の折り畳み後、大側板 2 a、2 b に重ねて小側板 2 c、2 d を折り畳むことができる。大側板取付部 1 5 の高さ（ h_2 ）と小側板取付部 1 4 の高さ（ h_1 ）との高さの差は、概ね側板 2 の見かけの厚み分である。

【0017】

大側板取付部 1 5 は、長手方向に延びる略側板の見かけの厚み分離間して対峙する一对の長尺状の薄板 1 5 1、1 5 1 と、一对の薄板 1 5 1、1 5 1 間に差し渡され両者を連結する多数の壁リブ 1 5 2 とからなる。これにより、軽量化でありながら、強度が高まる。また、長手方向の 2～5 箇所に隣接する一对の壁リブ 1 5 2 間に大側板 2 a、2 b の係合凹部が係合する係合横棒 1 5 3（係合凸部）が形成されている。係合横棒 1 5 3 は長手方向に延びるものである。

【0018】

小側板取付部 1 4 は、長手方向に延びる略側板の見かけの厚み分離間して対峙する一对の長尺状の薄板 1 4 1、1 4 1 と、一对の薄板 1 4 1、1 4 1 間に差し渡され両者を連結する多数の壁リブ 1 4 2 とからなる。これにより、軽量化でありながら、強度が高まる。また、長手方向の 1～4 箇所に隣接する一对の壁リブ 1 4 2 間に小側板 2 c、2 d の係合凹部が係合する係合横棒 1 4 3（係合凸部）が形成されている。係合横棒 1 4 3 は長手方向に延びるものである。一对の薄板 1 4 1、1 4 1 の高さは一对の薄板 1 5 1、1 5 1 より高い。また、係合横棒 1 4 3（係合凸部）は係合横棒 1 5 3（係合凸部）の設置個数より少なくてもよい。天板 1、小側板取付部 1 4 及び大側板取付部 1 5 は、金型成形により一体成形される。

【0019】

大側板 2 a、2 b の下方縁部（図 6 では上方縁部）はリブ構造であり、長手方向に延びる所定の厚み分離間して対峙する一对の長尺状の薄板 2 1 5、2 1 5 と、一对の薄板 2 1 5、2 1 5 間に差し渡され両者を連結する多数の壁リブ 2 1 6 とからなる。これにより、軽量化を図りつつ大側板 2 a、2 b の強度が高まる。大側板 2 a、2 b の上方縁部（図 6 では下方縁部）は、幅方向に所定のピッチで係合横棒 1 5 3（係合凸部）に嵌るフック形状の係合凹部 2 1 7 が 4 つ形成されている。係合横棒 1 5 3 とフック形状の係合凹部 2 1 7 が嵌ることで、天板 1 に対して大側板 2 a、2 b は、回動自在となる。なお、天板 1 における一对の薄板 1 5 1、1 5 1 は、外側の薄板 1 5 1 の高さが、内側の薄板 1 5 1 の高さより高く、且つ係合横棒 1 5 3（係合凸部）の設置位置より下方（図 6 では上方）に延びているため大側板 2 a、2 b の外側への回動を規制している。また、折り畳みの際、大側板 2 a、2 b は天板 1 に略平行に重ねられる。このため、大側板 2 a、2 b の回動範囲

は0～90度である。なお、大側板2 a、2 bの幅寸法（長手方向長さ）は、概ね対峙する小側板2 c、2 dの内寸法長さである。

【0020】

小側板2 c、2 dの下方縁部（図6では上方縁部）はリブ構造であり、長手方向に延びる所定の厚み分離間して対峙する一対の長尺状の薄板2 1 1、2 1 1と、一対の薄板2 1 1、2 1 1間に差し渡され両者を連結する多数の壁リブ2 1 2とからなる。これにより、軽量化を図りつつ小側板2 c、2 dの強度が高まる。小側板2 c、2 dの上方縁部（図6では下方縁部）は、幅方向に所定のピッチで係合横棒1 4 3（係合凸部）に嵌るフック形状の係合凹部2 1 3が3つ形成されている。係合横棒1 4 3とフック形状の係合凹部2 1 3が嵌ることで、天板1に対して小側板2 c、2 dは、回動自在である。なお、天板1における一対の薄板1 4 1、1 4 1は、外側の薄板1 4 1の高さが、内側の薄板1 4 1の高さより高く、且つ係合横棒1 4 3（係合凸部）の設置位置より下方の延びているため、小側板2 c、2 dの外側への回動を規制している。また、折り畳みの際、小側板2 c、2 dは折り畳まれた大側板2 a、2 bに略平行に重ねられる。このため、小側板2 c、2 dの回動範囲は0～90度である。なお、小側板2 c、2 dの幅寸法（長手方向長さ）は、天板1の略奥行き寸法である。従って、小側板2 c、2 dは大側板2 a、2 bより先に折り畳むことはできない。小側板2 c、2 dの長手方向の中央部には、把持用の貫通孔2 1 4が形成されている。これにより、収納箱として使用する際、持ち運びが容易となる。大側板2 a、2 b及び小側板2 c、2 dの表面に表われる上下2つの帯状の横溝は、兼用折り畳み台10を木箱のように見せる意匠であり、技術的意義はない。

10

20

【0021】

兼用折り畳み台10において、小側板2 c、2 dの裏面で且つ両側端近傍に第1係止部3が、大側板2 a、2 bの端面で且つ第1係止部3に対応する位置に第2係止部4がそれぞれ形成され、第1係止部3と第2係止部4が係止して小側板2 c、2 dと大側板2 a、2 bがロックされる。これにより、折り畳み姿勢の兼用折り畳み台10を容易に組み付けることができ、また組み付け後の姿勢が安定する。

【0022】

第1係止部3は、第1係止部3を上方に付勢するバネ部3 1と、バネ部3 1の上方（図8では下方）に位置し、面が内側上方に向く第1当接面3 2と第1当接面3 2の外側で且つ第1当接面3 2と連続する鉛直面3 3で形成される突起部3 2 aを有し、第2係止部4は、面が外側下方に向く第2当接面4 1と第2当接面4 1の内側で且つ第2当接面4 1と連続する鉛直面4 2で形成される突起部4 aを有する。なお、第1係止部3は、薄板状の左右の壁部2 2 1、2 2 2と上下の壁部2 2 3、2 2 4間に僅かにバネ部3 2のバネ力が付勢するように設置されている（図8）。

30

【0023】

図4に示すように、小側板2 c、2 dが天板1に対して起立状態にあり、ここから図8に示すように、大側板2 bを起す際、第2係止部4の突起部4 aが第1係止部3の突起部3 2 aに当たり、すなわち、第2当接面4 1が第1当接面3 2に当たり（図9（A））、バネ部3 2のバネ力に抗して第1係止部3を下方（図9では上方）に押し下げ、第1係止部3の突起部3 2 aを乗り越えた後（図9（B））、バネ部3 1のバネ力により第1係止部3が押し上げられ、第1係止部3と第2係止部4が係止する。これにより、小側板2 c、2 dと大側板2 a、2 bがロックされ、組み付け後の姿勢が安定する。なお、図9はロック方法の作用を判り易くするため、小側板2 c、2 d及び大側板2 a、2 bの輪郭を省略した。

40

【0024】

なお、第1係止部3において、突起部3 2 aよりも外側に規制突起3 4が形成されており、大側板2 a、2 bの90度を越えた回動を規制している。これにより、大側板2 a、2 bを起立させる際、単に勢いよく回動させるだけで、所定位置で停止とロックが自動的に行われる。次いで、ロックを解除するには、第1係止部3や第2係止部4が形成される面とは反対側の面に形成された突起3 5を指先でバネ部3 2のバネ力に抗して押し下げる

50

(図9では押し上げる)(図10参照)。これにより、図9(C)に示すような第1係止部3と第2係止部4の係合が解除され、大側板2a、2bは内側に回動でき、折り畳まれる。

【0025】

次に、兼用折り畳み台10の使用方法を説明する。兼用折り畳み台10を商品陳列台として使用する場合、図1のような設置姿勢で使うことができる。また、天板1に形成された溝15a、16に板状体を設置すれば、商品の仕切りや商品の転倒防止など、趣のある演出が可能となる。また、兼用折り畳み台10の天板の四隅には、小さな凹部17が形成され、また、図2に示すように、側板2である脚部の下端の四隅の中、対角線上にある一対は、凹部17に嵌る小さな突起18が、他の対角線上にある一対は、突起18が嵌る小さな凹部17がそれぞれ形成されている。このため、兼用折り畳み台10を積み重ねれば、対角線上にある一対の突起18が凹部17に嵌るため、積み重ね姿勢が安定する。

10

【0026】

次に、兼用折り畳み台10の他の使用方を説明する。兼用折り畳み台10を収納箱として使用する場合、図1の兼用折り畳み台10を上下逆さにして、図2のような設置姿勢とすればよい。また、天板1の裏面(図2では上面)に形成された溝173に板状体を設置すれば、収納箱の中において、商品を区画できる。収納品が入った兼用折り畳み台10を移動するには、把持用の貫通孔214を手で把持して持ち上げ運搬等することができる。

【0027】

20

次に、兼用折り畳み台10の折り畳み方法を説明する。折り畳みは、図2の姿勢で行なうことが操作が容易である点で好ましい。先ず、ロックを解除する。すなわち、第1係止部3の突起35を指先でバネ部32のバネ力に抗して押し下げる(図2の姿勢では押し上げる)。これにより、第1係止部3と第2係止部4の係合が解除され、大側板2a、2bは内側に回動でき、折り畳むことができる。そして、大側板2a、2bを内側に天板1に平行となるようにして折り畳む(図3及び図4参照)。次いで、小側板2c、dを内側に倒し大側板2a、2bに平行となるように折り畳まれる(図5)。折り畳み状態において、天板1、大側板2a、2b及び小側板2c、2dは互いにほとんど平行である。これにより、折り畳み姿勢における積み重ねが可能となる。

【0028】

30

なお、図3に示す組立て姿勢の兼用折り畳み台10は、商品陳列台として使用できる。すなわち、天板1が底板となり、一対の大側板2a、2bのひとつを内側に折り畳み、折り畳み側を前方開口とし、後方の大側板2aと左右の小側板2c、2dで囲み壁とし、折り畳まれた大側板2bの表面と折り畳まれた大側板2bが及ばない天板裏面を商品載置面として使用する。商品載置面は天板1面と折り畳まれた大側板2bであり段差を有するものの、野菜類等の陳列は十分である。また、前方を除く後方及び左右の3方向が大側板2a、小側板c、dで囲まれており、商品の転倒を防止できる。

【0029】

次に、兼用折り畳み台10の他の使用方法について図11を参照して説明する。図11は、図2のような箱姿勢の兼用折り畳み台10の上に、図1の陳列台姿勢の兼用折り畳み台10を積み重ねたものである。この際、下段の兼用折り畳み台10の四隅対角線上にある一対の突起18は、上段の兼用折り畳み台10の突起18に対応する凹部17と係合するため、設置安定性が高まる。また、この兼用折り畳み台組み付け体20によれば、商品陳列台として使用できる他、2つ兼用折り畳み台10で形成された内部空間を大きく採れ、多数の商品や大寸法の商品等を収納することができる。

40

【0030】

兼用折り畳み台10は、複数個を組み合わせ、大側板が前後位置となる姿勢において前後2列または前後3列の階段状陳列台であって、前後2列の階段状陳列台における最上段及び前後3列の階段状陳列台における2列目及び3列目の最上段は、収納箱兼用折り畳み陳列台10を逆さにして、天板1を底板としたものであり、一対の大側板のひとつを内側

50

に折り畳み、折り畳み側を前方開口として使用することもできる。このような、兼用折り畳み台組み付け体によれば、前後に連続する階段状陳列面を形成でき、長物商品の陳列に好適なものとなる。以下、その具体例を図12～図14を参照して説明する。

【0031】

図12は、図1の兼用折り畳み台10を3個準備し、大側板2a、2bが前後位置となる姿勢において前方側に1台、後方側に2台積み重ねて階段状にするものであって、前方側の1台は図2のように、兼用折り畳み台10を逆さにして、天板1を底板としたものであり、後方側の下方は図1のような兼用折り畳み台10の正姿勢物またはそれを上下逆さにした図2のような逆さ姿勢物であり、後方側の上方は図2のように兼用折り畳み台10を逆さにして、天板1を底板とし、一対の大側板のひとつ2bを内側に折り畳み、折り畳み側を前方開口とし、後方の大側板2aと左右の小側板2c、2dで囲み壁とし、折り畳まれた大側板2bの表面と折り畳まれた大側板2bが及ばない天板1裏面を商品載置面として使用するものである。このような兼用折り畳み台組み付け体30によれば、階段状の陳列面を形成でき、且つ前方の大側板2bは起立しているため、商品の前方転落防止板として使用できる。

10

【0032】

次に、兼用折り畳み台10の他の使用方法について図13を参照して説明する。図13において、図12と同一構成要素には同一符号を付して、その説明を省略し、異なる点について主に説明する。すなわち、図13において、図12と異なる点は、前方の兼用折り畳み台10の大側板2bを内側に折り畳んだ点にある。このような兼用折り畳み台組み付け体40によれば、階段状の陳列面を形成でき、且つ前方は開口しているため、前方の載置面を広く使用することができる。

20

【0033】

次に、兼用折り畳み台10の他の使用方法について説明する。この兼用折り畳み台組み付け体において、図12の兼用折り畳み台組み付け体と異なる点は、前方及び後方それぞれが更に1段上がったものである。すなわち、前列2段、後列3段の階段状とした点である。例えば、図1の兼用折り畳み台10を5個準備し、大側板2a、2bが前後位置となる姿勢において前方側に2台、後方側に3台積み重ねて階段状にするものであって、前列側の下方、後列側の2段目及び最下段は兼用折り畳み台10の正姿勢物または逆姿勢物であり、後列側の2段目は最下段のものに積み重ねたものであり、前列側の2段目は兼用折り畳み台10を逆さにして、天板1を底板としたものであり、後列側の3段目は兼用折り畳み台10を逆さにして、天板1を底板とし、一対の大側板2a、2bのひとつを内側に折り畳み、折り畳み側を前方開口とし、後方の大側板2a、2bと左右の小側板2c、2dで囲み壁とし、折り畳まれた大側板2bの表面と折り畳まれた大側板2bが及ばない天板裏面を商品載置面として使用するものである。このような1段嵩上げのために使用される兼用折り畳み台10は、図1のような正姿勢物であっても、図2のような逆姿勢物であってもよい。このような兼用折り畳み台によれば、階段状の陳列面の全体を嵩上げできる他は、兼用折り畳み台組み付け体30と同様の作用効果を奏する。

30

【0034】

次に、兼用折り畳み台10の他の使用方法について図14を参照して説明する。図14において、図13と同一構成要素には同一符号を付して、その説明を省略し、異なる点について主に説明する。すなわち、図14において、図13と異なる点は、図13が前後2段であるのに対して、前後3段の陳列面とした点にある。すなわち、図14の兼用折り畳み台組み付け体50は、図13の兼用折り畳み台組み付け体40の前方及び後方それぞれが更に1段上がったものであり、更にその前方の前に図2のような逆姿勢物の兼用折り畳み台を置いたものである。なお、このような1段嵩上げのために使用される兼用折り畳み台10は、図1のような正姿勢物であっても、図2のような逆姿勢物であってもよい。このような兼用折り畳み台組み付け体50によれば、趣のある3段の階段状の陳列面を形成することができる。なお、図14の兼用折り畳み台組み付け体50において、最前列の兼用折り畳み台10の大側板2bは、内側に折り畳んで使用してもよい。

40

50

【産業上の利用可能性】

【0035】

本発明によれば、スーパーや量販店等で商品の収納箱として、また商品の陳列台としても使用できるため、陳列の模様替えの際、追加の陳列台等を作製する必要がなく、模様替えコストを低減できる。また、折り畳み自在であり、運搬に都合がよい。

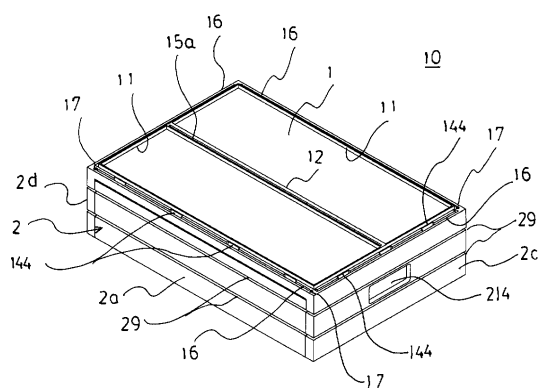
【符号の説明】

【0036】

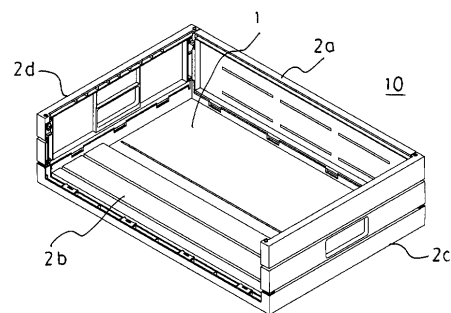
- 1 天板
- 2 側板
- 2 a、2 b 大側板
- 2 c、2 d 小側板
- 3 a ロック手段
- 3 第1係止部
- 4 第2係止部
- 10 収納箱兼用折り畳み商品陳列台
- 20～50 収納箱兼用折り畳み商品陳列台組み付け体

10

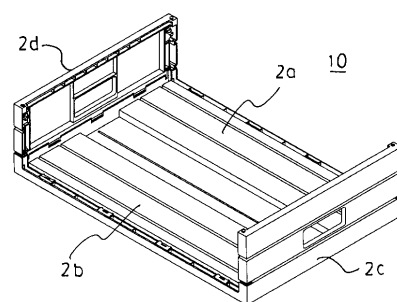
【図1】



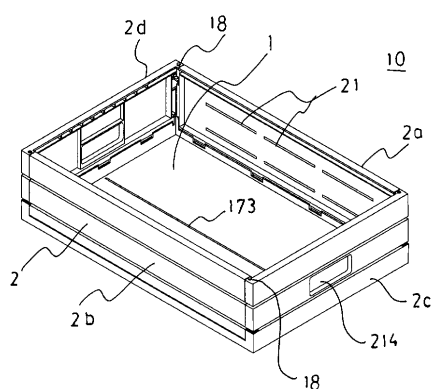
【図3】



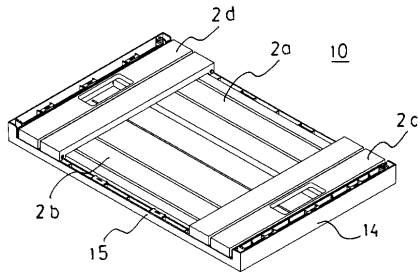
【図4】



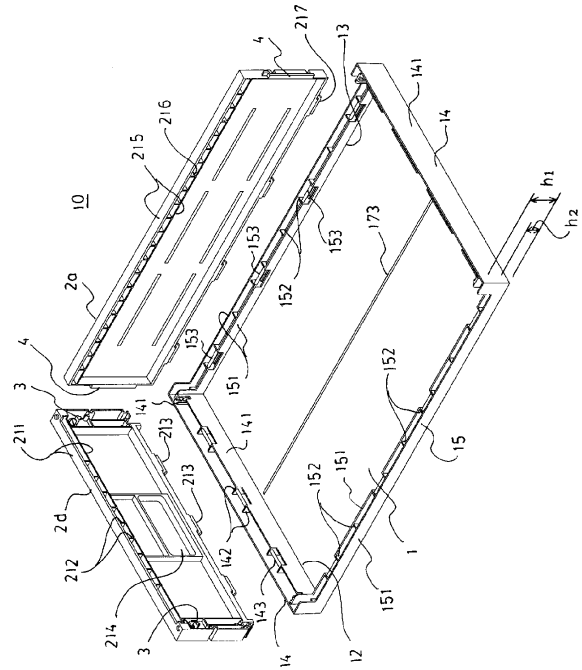
【図2】



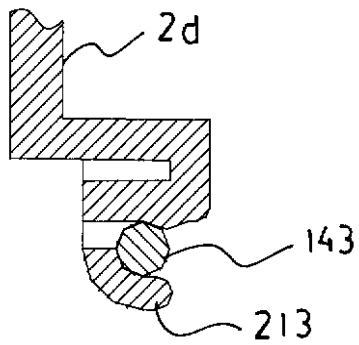
【図 5】



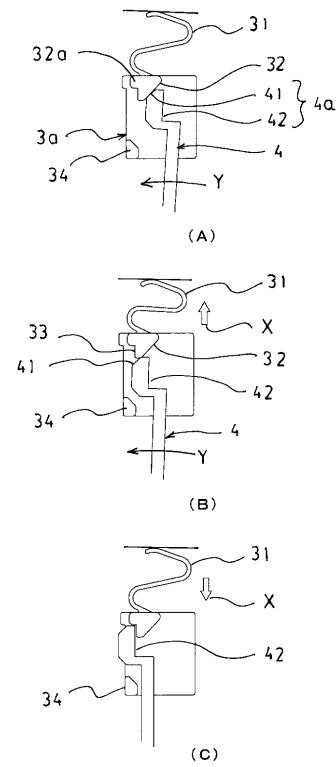
【図 6】



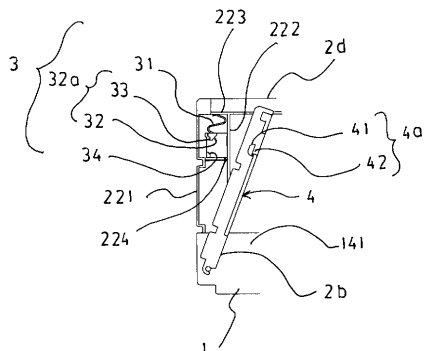
【図 7】



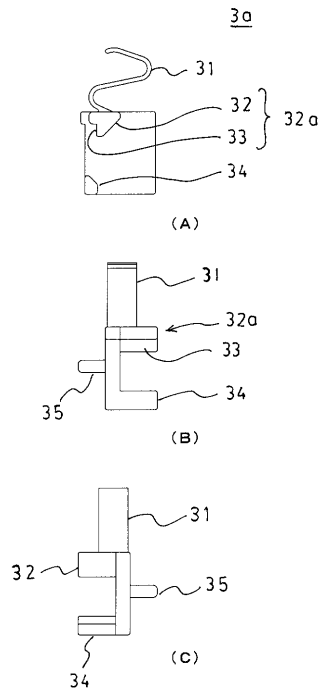
【図 9】



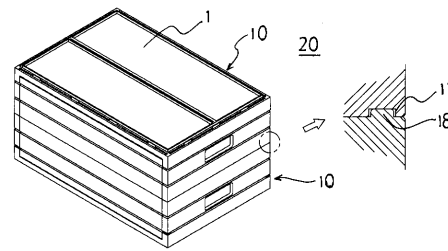
【図 8】



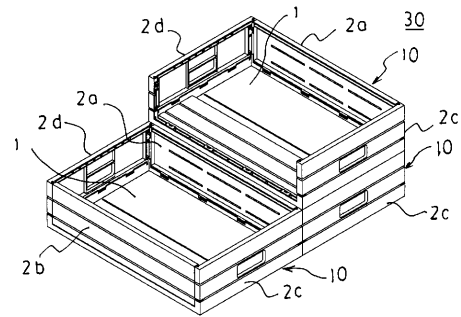
【図 10】



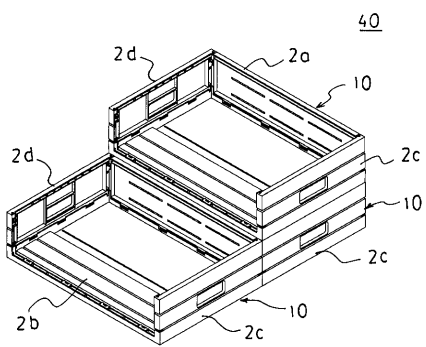
【図 11】



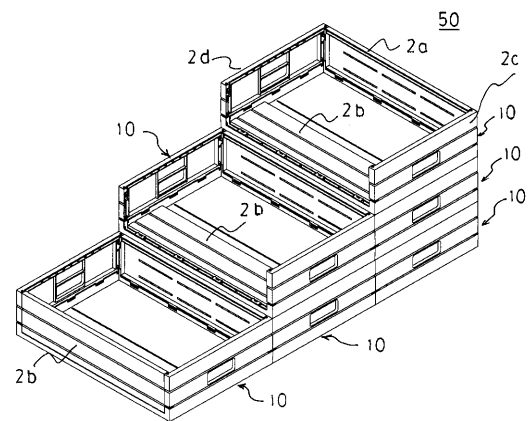
【図 12】



【図 13】



【図 14】



フロントページの続き

審査官 望月 寛

- (56)参考文献 実開昭52-086395 (JP, U)
特開2001-322637 (JP, A)
特開2006-096401 (JP, A)

- (58)調査した分野(Int.Cl., DB名)
- | | |
|---------|-----------|
| A 4 7 F | 1 / 1 4 |
| A 4 7 F | 5 / 1 0 |
| B 6 5 D | 6 / 1 8 |
| B 6 5 D | 6 / 2 6 |
| B 6 5 D | 8 1 / 3 6 |